

資料5 佐賀県立高等学校再編整備第一次及び第二次実施計画の検証 (平成23年11月定例教育委員会副教育長報告)

県立高等学校再編整備計画の検証(報告)

I 検証の目的

この検証は、これまで実施してきた県立高等学校の再編整備について、成果や課題を分析し、次期再編整備計画の策定に当たっての課題等を抽出することを目的とする。

II 再編整備計画の概要及び経緯

1 佐賀県立高等学校再編整備第一次実施計画

佐賀県教育委員会は、長期的で大幅な生徒減少に対応するため、平成13年4月に県下各界の有識者による「佐賀県立高等学校再編整備審議会」を設置し、慎重かつ活発な審議の結果、平成14年2月に、同審議会から答申を受けた。

この答申を踏まえ、県立高等学校の再編整備の具体的な実施計画を策定し、これを円滑に実施していくために、平成14年4月に教育庁内に「県立高等学校再編整備推進本部」を設置し、長期的・全県の視点に立った再編整備の実施計画について検討を進め、平成14年10月に「佐賀県立高等学校再編整備第一次実施計画」(以下「第一次計画」という。)を策定した。

また、第一次計画公表後の県議会決議や県民の意見等を受け、平成15年7月に「県立高等学校再編整備第一次実施計画に対する検討結果の取りまとめ」を策定・公表した。その後、さらに専門高校等の再編に係る効果や課題等について検討し、平成16年11月に「県立高等学校再編整備第一次実施計画における専門高校等の再編計画案」(以下「専門高校等再編計画案」という。)を策定し、パブリック・コメントの実施等を経て、平成17年2月に「県立高等学校再編整備第一次実施計画における専門高校等の再編計画」(以下「専門高校等再編計画」という。)を策定・公表した。

(1) 全日制普通科高校の再編等

① 普通科高校の再編

- 東松浦高校及び唐津北高校 (第一次計画) 平成16年度に新高校開校
(実 施) 平成17年度に唐津青翔高校開校
- 武雄高校及び武雄青陵高校 (第一次計画) 平成18年度に新高校開校
(実 施) 平成19年度に新設武雄高校開校

② 中高一貫教育の導入

- 唐津東高校 (第一次計画) 平成18年度に導入
(実 施) 計画どおり導入
- 鳥栖高校 (第一次計画) 平成19年度に導入
(実 施) 計画どおり導入

- ・ 武雄高校 (第一次計画) 平成 18 年度に導入
(実施) 平成 19 年度に導入

(2) 全日制専門高校の再編

- ・ 伊万里商業高校及び伊万里農林高校
(第一次計画) 平成 17 年度に新高校開校
(専門高校等再編計画) 平成 22 年度に新高校開校 (5 年間延期)
※ 平成 20 年 3 月に再び延期を決定
- ・ 佐賀農業高校及び杵島商業高校
(第一次計画) 平成 19 年度に新高校開校
(専門高校等再編計画) 平成 23 年度に新高校開校 (4 年間延期)
※ 平成 20 年 10 月に再び延期を決定
- ・ 高志館高校及び牛津高校
(第一次計画) 平成 19 年度に新高校開校
(専門高校等再編計画) 当面、両校を存続させる (再編計画の見直し)

(3) 定時制・通信制課程の再編

① 定通併置校の設置

- ・ 鳥栖高校定時制、佐賀商業高校定時制及び佐賀北高校通信制
(第一次計画) 平成 21 年度に新高校開校 (通信制は平成 20 年度)
(専門高校等再編計画) 設置場所を含め、今後、引き続き検討

② 定時制高校の再編

- ・ 唐津商業高校定時制及び伊万里商業高校定時制
(第一次計画) 平成 21 年度に新高校開校
※ 両校の生徒数の状況を注視していくこととし、引き続きの検討課題とする。

2 佐賀県立高等学校再編整備第二次実施計画

平成 20 年 3 月に素案を策定・公表し、この素案に対する地元市町等の意見を踏まえ、同年 11 月に計画案を策定・公表した。その後、地元市町等への説明、パブリックコメント手続を経て、平成 21 年 3 月に「佐賀県立高等学校再編整備第二次実施計画」を決定した。

(1) 太良高校の改編

平成 23 年度に、西部学区の募集定員を 40 人減じるとともに、全日制で学ぶ意欲と能力のある、不登校経験や発達障害のある生徒、高校中退者を全県から募集することとし、新たに 40 人の定員を設ける。

(2) 鳥栖地区定時制の再編

平成 23 年度に、鳥栖高校定時制 (普通科) を鳥栖工業高校定時制 (機械・電気科) に統合

Ⅲ 検証

1 県立高等学校の適正規模

<経緯>

- ・ 第一次計画では、県立高校全日制の適正規模は、学校教育活動の活力を維持する観点から、1 学年 160 人から 320 人、学級数では 4 学級から 8 学級としていた。
- ・ 専門高校等再編計画案において、3 学級規模の専門高校について、「3 学級規模を、当面、維持できる見込みの学校であって、生徒・保護者のニーズを踏まえながら、取組を重点化するなどの工夫により、その学校目標については、適正規模の学校と概ね同等の教育効果が期待される場合については、単独校としての存続を含めて検討するものとする。」としたことにより、実質的に、3 学級規模の県立高校の存続が可能となった。
- ・ 平成 20 年 3 月に伊万里地区の再編計画の延期を決定した際に、3 学級規模の教育効果などの課題を検証することとしたことから、平成 21 年度から、3 学級規模の専門高校についてワーキンググループ会議を設置し、継続して教育効果の検証を行っている。
- ・ 小規模校では生徒数・教職員数ともに少ないため、教育活動において様々な課題があるが、各学校が様々に工夫して取り組んでおり、これまでの検証では、小規模校による課題のため、学校を単独で維持することが困難であるような状況は見られていない。
- ・ しかし、このことは各学校の並々ならない努力の成果であり、今後もこの検証を継続する必要がある。

<課題>

- ・ 引き続き 3 学級規模の専門高校等の教育効果の検証を行う必要がある。
- ・ 平成 23 年度現在、3 学級規模の総合学科の高校が 2 校（1 校は平成 23 年度に普通科高校から総合学科に学科改編）ある。現在 3 学級規模は第 1 学年のみであるが、今後、選択科目の精選、系列の見直し等が必要になる可能性がある。
- ・ 平成 24 年度に普通科高校 1 校が 3 学級規模となることが決定している。普通科高校は、専門高校に比べて、教員や実習助手が少ないことから、専門高校以上に小規模化が大きな課題になると考えられ、注視する必要がある。

2 全日制高等学校の再編整備

(1) 普通科

① 東松浦高校と唐津北高校の再編（平成 17 年度：唐津青翔高校開校）

<経緯>

- ・ 上場地区の中卒見込者が減少する中、両校への志願者が減り、定員割れの状態が続き、学校の活力が低下していた。
- ・ 平成 23 年度からの 1 学級減（4 学級→3 学級）に合わせて、総合学科に改編したところである。

<成果>

- ・ 再編後、特色ある選択科目を開設し、コース別指導を行うなどして、地域に密着した魅力ある学校づくりを目指し、地元の生徒の多様なニーズに応え

ている。また、後期試験の定員割れはこれまでの7年間で1回のみである。

- ・ 平成23年度から、少人数学級編制の研究指定を受けて、きめ細かな生徒指導を行っている。

② 武雄高校と武雄青陵高校の再編及び併設型中高一貫教育の導入

(平成19年度：新設武雄高校及び武雄青陵中学校開校)

<経緯>

- ・ 武雄地区の中卒見込者数の減により武雄市内の2校が適正規模(4学級)を維持することが難しいこと及び併設型中高一貫教育導入に対する要望に応えるために再編統合を行った。

<成果>

- ・ 再編後の新設武雄高校では、部活動の活性化や進学実績の向上が見られる。

③ 太良高校(平成23年度：改編)

<経緯>

- ・ 鹿島・藤津地区の中卒見込者数の減により、再編統合を含めて太良高校のあり方を見直す必要があったため、地元の意見等も踏まえ、単位制・2学期制を導入し、全日制で学ぶ意欲のある不登校経験や発達障害のある生徒及び高校中途退学者を新たに全県から40人募集することとした。

<成果>

- ・ 改編後の太良高校は、スタートしたばかりであるが、新しい取組として全国的にも広く関心を集めているところである。

(2) 専門学科

① 伊万里商業高校と伊万里農林高校の再編

<経緯>

- ・ 伊万里地区の中卒見込者数が減少する中で、農業科については、全県的な配置の中で単独校として配置することは難しいことから、他学科を併置した総合選択制等について検討する必要がある。また、商業科については、西部学区は他地区に比べ学校数が多いことから、当該学校数を維持することが難しい状況にあったため、農業科と商業科の2つの専門学科を併置し、総合選択制を導入することとしていた。
- ・ 平成20年3月の臨時教育委員会において、地元の一致した提案を踏まえて、平成22年度の再編の実施を延期し、両校の老朽化や耐震化への対応など施設上の課題や3学級規模の教育効果などの課題を検証しながら、教育に支障が出ないように努めるとともに、両校の再編について地元の理解を求めていくことを決定した。
- ・ 平成21年度から行っている3学級規模の高校についての検証では、現在のところ両校とも学校を単独で維持することが困難であるような状況は見られていない。

- ・ 県教育委員会では、伊万里市（政策経営部）に対し、地元の意見を集約するための組織の設置を強力に要請しているところである。

<課題>

- ・ 今後、更なる生徒減が見込まれることから、平成 20 年 3 月の教育委員会決定に従って、両校の再編について地元の理解を求めていく必要がある。

② 佐賀農業高校と杵島商業高校の再編

<経緯>

- ・ 杵島地区の中卒見込者数が減少する中で、農業科については、全県的な配置の中で単独校として配置することは難しいことから、他学科を併置した総合選択制等について検討する必要がある。また、商業科については、西部学区は他地区に比べ学校数が多いことから、当該学校数を維持することが難しい状況にあったため、農業科と商業科の 2 つの専門学科を併置し、総合選択制を導入することとしていた。
- ・ 平成 20 年 10 月の定例教育委員会において、平成 23 年 3 月の武雄・杵島地区の中学校卒業見込者数が、平成 17 年 2 月の計画決定時の見込みを相当数上回ることとなったことに伴い、当面両校をそれぞれ 3 学級で単独校として存続させることとし、平成 23 年度の再編の実施を延期することを決定した。
- ・ 3 学級規模の高校についての検証では、両校とも、学校を単独で維持することが困難であるような状況は見られていない。

<課題>

- ・ 今後、更なる生徒減が見込まれることから、平成 20 年 10 月の教育委員会決定に従って、両校の再編について地元の理解を求めていく必要がある。

③ 牛津高校と高志館高校の再編

<経緯>

- ・ 中部学区の中卒見込者数が減少する中で、農業科や家庭科については、全県的な配置の中で単独校として配置することは難しいことから、他学科を併置した総合選択制等について検討する必要があるため、農業科と家庭科の 2 つの専門学科を併置し、総合選択制を導入することとしていた。
- ・ 牛津高校と高志館高校の再編計画については、家庭科・農業科に対するニーズや配置のあり方等を検討した結果、専門高校等再編計画において、再編計画の見直しを行い、再編統合を行わないこととした。

(3) 学科構成比

<経緯>

- ・ 第一次計画では、おおむね 23 年度をめどとした学科構成比について、平成 5 年度及び平成 13 年度の生徒・保護者を対象としたアンケート調査の結果、全国の状況及び本県の産業構造等を考慮し、次のような構成比を目安としていた。

	普通科	総合学科	農業科	工業科	商業科	家庭科
構成比 (%)	56～58	9～10	4～5	13～14	13～14	3

- ・ 前述したように、平成 23 年度の学科構成比は、商業科を除いて、目安とした値を達成していない。特に普通科の比率は、目安とした値との差が大きい。

	普通科	総合学科	農業科	工業科	商業科	家庭科	その他
概ね23年度 までの目安 構成比(%)	56 ↳	9 ↳	4 ↳	13 ↳	13 ↳	3	—
23年度の 佐賀県の 構成比(%)	52.4	8.3	6.5	15.5	13.7	3.6	—
相当学級数	88	14	11	26	23	6	—
23年度の 全国の公立高校 構成比(%)	69.1	6.8	4.0	9.9	7.9	1.1	1.2

(合計168)

(注) 致遠館高校理数科及び高志館高校国際交流科(平成18年度閉科)は普通科に含む。

<課題>

- ・ 社会情勢が変化中、各学科、特に専門学科に対する産業界のニーズが変わってきている。このような状況の変化に対応するため、各学科のあり方とともに、全県的な配置状況を検討していく必要がある。

(4) 中高一貫教育

- ・ 中高一貫教育校についての検証は、平成 20 年度から、高校教育改革プロジェクト会議において検討しており、本年 12 月に検証結果を取りまとめる予定であるので、今回の再編整備計画の検証においては、同会議の検証結果を待つこととし、中高一貫教育校のあり方については、同会議の検証結果を踏まえて検討していくこととする。

3 定時制・通信制高等学校の再編整備

(1) 定通併置校

<経緯>

- ・ 生徒の多様化に伴い、生徒の学習希望により柔軟に応えることのできる昼間部の定時制課程の設置について検討を要する状況であり、昼間部の定時制課程に通信制課程を併置することで、教育環境の充実を図ることとしていたが、校地の問題があり引き続き検討することとしている。
- ・ 定時制課程の在籍者数は、全国的に増加傾向だが、本県では減少している。また、通信制課程の在籍者数も全国的には微増だが、本県では減少傾向である。
- ・ 全国的にみると、定時制独立校と定通併置校の合計数は維持されている一方で、全定併置校は減少している。また、平成 22 年度の学校基本調査によると、定時制独立校も定通併置校も設置していない都道府県は、本県を含め 6 県であり、県立高校からは、定時制・通信制に関して定通併置校や多部制定時制独立校の設置を望む声は少なくない。

<課題>

- ・ 定時制や通信制に入学する生徒の志望動機や在学生の就業状況なども大きく変化しており、定時制・通信制のあり方について引き続き検討する必要がある。

(2) 定時制高校の再編

① 唐津商業高校定時制と伊万里商業高校定時制の再編

<経緯>

- ・ 1学級40人の募集定員に対して、伊万里商業高校定時制、唐津商業高校定時制ともに定員割れの状況が続いており、小規模化していることから、再編により学校の活性化を図る必要があるため、平成21年度に再編を実施し、唐津商業高校の校地に1学年1学級の定時制夜間部(商業科)を設置することとしていた。
- ・ しかし、定通併置校の設置ができないまま、伊万里商業高校定時制と唐津商業高校定時制の再編統合を進めることは、県全体の定時制のバランスを崩すことになるので、定通併置校の設置の見通しが明らかになるまで、再編時期を延期している。

<課題>

- ・ 両校の再編統合については、通学についても課題があり、両校の生徒数の状況を注視していくこととし、引き続きの検討課題としている。

② 鳥栖高校定時制と鳥栖工業高校定時制の再編(平成23年度:再編)

<経緯>

- ・ 鳥栖高校定時制と鳥栖工業高校定時制は、他の定時制同様、ともに募集定員に満たない状況が続いていることから、鳥栖工業高校定時制に普通科と機械・電気科を併置することとした。

<成果>

- ・ 両校の再編は平成23年度にスタートしたばかりであるが、在籍生徒及び職員数が増え、これまで休止していた開校記念日登山を再開するなど、学校の活力の維持につながっていると思われる。

4 県立高等学校の通学区域

<経緯>

- ・ 平成15年度から普通科高校の隣接学区からの入学可能枠を7%から20%に拡大したことから、生徒の志願動向の変化を調査・研究し、生徒や保護者の学校選択幅の拡大を進める観点から、通学区域について検討していくこととしていた。

<成果>

- ・ 普通科高校、専門高校ともに、地元の高校や通学しやすい高校への進学者が多いが、入学可能枠拡大後の生徒の志願及び入学の動向をみると、公共交通機関の利便性が高い場合は、学区外でも志願先として選択する生徒が増えており、学校選択の幅は拡大している。

<課題>

- ・ 平成24年度から、普通科高校については、隣接学区に限定していた志願制限(入学可能枠20%以内)を撤廃したことから、県立高校の志願動向が変化する可能性があるため、注視が必要である。

- ・ 生徒の志願動向の変化等を踏まえ、通学区域については、学校選択の幅の更なる拡大の観点から、引き続き検討する必要がある。

IV まとめ

1 今後の生徒減の見込について

平成29年度中学校卒業生(平成30年3月卒)から数年間にわたり、連続して中卒者数が大きく減少し、平成23年度の募集定員と比べると大きく下回る見込みである。

今後、募集定員が減少する中で現在の学校数を維持すれば、小規模校ばかりになる可能性がある。

中学卒業年月	H14.3月	中学卒業年月	H23.3月	中学卒業年月	H24.3月	H25.3月	H26.3月	H27.3月	H28.3月	H29.3月	H30.3月	H31.3月	H32.3月
中卒数 (平成14年度実績)	11,580	平成14年度当時卒業見込者数 (当時小1在籍者数)	8,983	現学年	中3	中2	中1	小6	小5	小4	小3	小2	小1
募集定員 (全日制)	8,480	平成22年度卒業実績数	9,168	中卒見込者数 (私立中含む)	9,093	9,188	9,064	8,981	8,901	8,820	8,424	8,181	8,059
		募集定員 (全日制)	6,720	前年差	-75	95	-124	-83	-80	-81	-396	-243	-122

※ 中卒見込者は、H24.3月卒～H26.3月卒までは、平成23年5月1日現在の国公立中学校在籍者数、H27.3月卒～H32.3月卒は、平成23年5月1日現在の在籍者数にH22年度、H23年度の流出入率の平均を用いて勘案した見込数である。

2 今後の再編計画について

(1) 学校数及び望ましい学級規模について

今後の生徒減少を勘案すれば、県立高校の活力を維持し、学校の活性化を図るためには、現在の学校数を維持したまま学級減で対応することは、極めて困難な状況にあると思われる。

学校の活性化を図る観点から、次期再編計画の策定に当たっては、学校数及び望ましい学級規模については、十分な検討が必要である。

(2) 学科のあり方について

生徒や保護者の意識や社会のニーズの変化に伴い、各学科のあり方も変わっていることが、今回の検証において各学校から報告されている。

また、今後の普通科、専門学科及び総合学科のあり方については、現在、高校教育改革プロジェクト会議に部会を設けて、検討しているところである。

第一次実施計画策定時と比べて、卒業後の進路など状況が大きく変化している学科もあることから、次期再編計画の策定に当たっては、様々な意見を取り入れ、総合的に検討していく必要がある。